

THE NUMAZU SHINKIN BANK REPORT

沼津信用金庫レポート 2024

資料編

財務諸表	01
経営指標	07
預金・貸出金に関する指標	08
貸出金に関する指標	09
有価証券等に関する指標	11
退職給付会計および報酬体系	13
連結財務諸表	14
自己資本の充実等に関する開示事項	19

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2022年度	2023年度
(資産の部)		
現 金	5,065	3,367
預 け 金	67,643	79,938
買入金銭債権	54	34
有 価 証 券	287,156	285,159
国 債	33,262	42,451
地 方 債	56,169	47,662
社 債	81,007	84,168
株 式	5,673	6,748
その他の証券	111,044	104,127
貸 出 金	235,358	231,918
割 引 手 形	773	874
手 形 貸 付	7,740	7,973
証 書 貸 付	211,444	206,825
当 座 貸 越	15,399	16,245
そ の 他 資 産	3,515	4,358
未決済為替貸	121	218
信金中金出資金	2,094	2,874
前 払 費 用	11	13
未 収 収 益	1,053	945
その他の資産	233	305
有形固定資産	5,219	5,268
建 物	1,882	1,895
土 地	2,911	2,894
建設仮勘定	66	1
その他の有形固定資産	357	477
無形固定資産	102	157
ソフトウェア	59	114
その他の無形固定資産	42	42
前払年金費用	1,746	1,752
繰延税金資産	1,611	1,077
債務保証見返	2,147	1,703
貸 倒 引 当 金	△ 3,692	△ 2,869
(うち個別貸倒引当金)	(△ 3,007)	(△ 2,371)
資産の部合計	605,928	611,869

(単位:百万円)

科 目	2022年度	2023年度
(負債の部)		
預 金 積 金	562,486	566,356
当 座 預 金	9,816	10,429
普 通 預 金	241,966	252,996
貯 蓄 預 金	1,121	1,096
通 知 預 金	383	453
定 期 預 金	284,966	279,388
定 期 積 金	20,647	18,739
その他の預金	3,584	3,253
借 用 金	1,300	800
借 入 金	900	800
当 座 借 越	400	—
そ の 他 負 債	1,274	1,199
未決済為替借	165	299
未 払 費 用	302	278
給付補てん備金	3	3
未払法人税等	297	130
前 受 収 益	36	40
払戻未済金	7	6
払戻未済持分	5	7
職 員 預 り 金	265	272
資産除去債務	47	58
その他の負債	141	102
賞 与 引 当 金	259	254
役員退職慰労引当金	132	141
睡眠預金払戻損失引当金	32	30
偶発損失引当金	89	85
再評価に係る繰延税金負債	116	116
債 務 保 証	2,147	1,703
負債の部合計	567,840	570,688
(純資産の部)		
出 資 金	699	696
普 通 出 資 金	699	696
利 益 剰 余 金	40,336	42,178
利 益 準 備 金	701	699
その他利益剰余金	39,634	41,478
特別積立金	38,135	39,135
(うち経営安定化積立金)	(16,300)	(16,300)
(うち固定資産圧縮積立金)	(64)	(64)
当期末処分剰余金	1,499	2,343
処 分 未 済 持 分	△ 3	△ 0
会 員 勘 定 合 計	41,032	42,874
その他有価証券評価差額金	△ 3,207	△ 1,957
土地再評価差額金	263	263
評価・換算差額等合計	△ 2,944	△ 1,694
純資産の部合計	38,088	41,180
負債および純資産の部合計	605,928	611,869

財務諸表

損益計算書

(単位:千円)

科 目	2022年度	2023年度
経 常 収 益	9,116,245	9,480,353
資金運用収益	6,697,154	7,209,506
貸出金利息	2,762,487	2,877,655
預け金利息	134,942	219,291
有価証券利息配当金	3,314,614	3,849,304
その他の受入利息	485,109	263,254
役務取引等収益	603,913	597,210
受入為替手数料	253,468	260,499
その他の役務収益	350,444	336,710
その他業務収益	1,146,920	660,112
国債等債券売却益	1,013,610	620,807
国債等債券償還益	105,540	—
その他の業務収益	27,769	39,304
その他経常収益	668,257	1,013,524
貸倒引当金戻入益	—	545,131
株式等売却益	662,594	466,443
その他の経常収益	5,662	1,949
経 常 費 用	7,270,047	7,140,102
資金調達費用	166,767	173,422
預金利息	160,165	168,082
給付補てん備金繰入額	2,519	1,855
借入金利息	2,658	2,055
その他の支払利息	1,423	1,429
役務取引等費用	437,672	451,346
支払為替手数料	70,567	70,039
その他の役務費用	367,104	381,307
その他業務費用	717,012	837,644
国債等債券売却損	445,368	457,639
国債等債券償還損	90,180	377,090
国債等債券償却	155,400	—
その他の業務費用	26,063	2,914

(単位:千円)

科 目	2022年度	2023年度
経 費	5,358,972	5,581,650
人件費	3,423,485	3,507,077
物件費	1,786,146	1,912,264
税金	149,340	162,308
その他経常費用	589,622	96,038
貸倒引当金繰入額	548,925	—
株式等売却損	40,696	78,879
その他の経常費用	—	17,159
経 常 利 益	1,846,198	2,340,251
特 別 損 失	298	37,910
固定資産処分損	298	20,296
減 損 損 失	—	17,613
税引前当期純利益	1,845,900	2,302,340
法人税、住民税および事業税	520,641	368,574
法人税等調整額	△ 44,443	63,905
法人税等合計	476,198	432,480
当 期 純 利 益	1,369,701	1,869,860
繰越金(当期首残高)	129,713	473,419
当期末処分剰余金	1,499,415	2,343,279

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	2022年度	2023年度
当期末処分剰余金	1,499,415,573	2,343,279,133
積立金取崩額	1,960,400	3,146,000
利益準備金限度超過取崩額	1,960,400	3,146,000
剰余金処分額	1,027,956,917	2,027,822,607
利益準備金	0	0
普通出資に対する配当金	(年4%) 27,956,917	(年4%) 27,822,607
特別積立金	1,000,000,000	2,000,000,000
繰越金(当期末残高)	473,419,056	318,602,526

監査法人による監査

2024年6月18日開催の第74回通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書および承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の計算書類等に基づき記載内容を一部変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

2023年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております

2024年6月19日

沼津信用金庫

理事長

鈴木 俊一

財務諸表

■ 貸借対照表注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～39年
その他の有形固定資産	2年～50年

- 自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という）のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という）に対する債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先以外の要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間を1算定期間とし、過去の一定の算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき、将来見込みに応じて必要な修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫の割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（2023年3月31日現在）	
年金資産の額	1,680,937百万円

年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,770,192百万円
差引額	△89,255百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2023年3月31日現在）	0.4543%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円および別途積立金58,714百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金82百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

4. 重要な会計上の見積り

貸倒引当金の計上

- (1)計算書類等に計上した金額
貸倒引当金 2,869百万円
- (2)見積りの内容に関するその他の情報
① 見積り金額の算出に用いた仮定

- (i)当会計年度末において新型コロナウイルスの感染状況は沈静化しつつあるものの、物価高騰等を含めた静岡県経済への影響は今後も続くものと想定し、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた要注意先のうち、業況および財務内容の回復に重要な問題を抱えると判断した特定の債務者については、特に返済能力への影響等が懸念され、当金庫の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。
- (ii)債務者区分の判定における債務者の将来の業績見通しについて、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、将来の業績見通しに対する仮定を置いております。

② 見積り金額の算出方法

貸倒引当金の算定方法は、「7.貸倒引当金の計上基準」に記載しております。上記仮定に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた要注意先のうち、業況および財務内容の回復に重要な問題を抱えると判断した特定の債務者に係る債権について、今後予想される更なる業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を117百万円追加計上しております。

③ 翌事業年度の計算書類等に与える影響

新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りまたは予想損失率の変更により引当額が増減し、計算書類等に重要な影響を与える可能性があります。

15. 理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権総額	65百万円
16. 子会社等の株式総額	10百万円
17. 子会社等に対する金銭債務総額	90百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額	5,294百万円
19. 信用金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	2,221百万円
危険債権額	12,486百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権	877百万円
合計額	15,585百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態

および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理および表示」(2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の残高はありません。

21. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は874百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金(信金中金定期預金)	15,000百万円
有価証券	500百万円
担保資産に対応する債務	
預金(別段預金)	256百万円
借入金	800百万円
上記のほか、為替決済の担保として預け金(信金中金定期預金)7,000百万円を差し入れております。	

23. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条に定める固定資産税評価額、路線価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	649百万円

24. 出資1口当たりの純資産額 5,916円44銭

25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託および株式であり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、融資関係取扱規程および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的にALM委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況についても、ALM委員会がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則および要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定され

たALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはALM委員会において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、ALM委員会において管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は資金運用部を通じ、理事会およびALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、2024年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で10,890百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

また、再評価法により計測した金利リスク量は、上方パラレルシフト100bpで定期性預金4,646百万円、要求払預金3,287百万円、貸出金△4,646百万円、預け金△2,083百万円となります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

信用リスク・市場リスク・流動性リスクに関する事項は、ALM委員会で協議する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表に含めておりません(注2参照)。

また、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、売渡手形、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金ならびにコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預け金	79,938	79,897	△ 40
(2) 有価証券	283,700	283,507	△ 193
満期保有目的の債券	9,800	9,606	△ 193
その他有価証券(*1)	273,900	273,900	—
(3) 貸出金(*2)	231,918		
貸倒引当金(*3)	△ 2,794		
	229,124	233,282	4,157
金融資産計	592,763	596,687	3,923
(1) 預金積金	566,356	565,336	△ 1,020
金融負債計	566,356	565,336	△ 1,020

(*1) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-3項および第24-9項の基準価格を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格または公表されている基準価格によっております。

(3)貸出金

貸出金は、元利金の合計額を市場金利(インプライドフォワードレート)で割り引いた価額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2)市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社等株式(*1)	10
非上場株式(*1)	14
信金中央金庫出資金(*1)	2,874
組合出資金(*2)	1,434
合 計	4,333

(*1)子会社等株式、非上場株式および信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	13,000	29,000	8,000	10,500
有価証券	14,210	55,663	89,378	95,321
満期保有目的の債券	2,400	2,400	1,600	3,400
その他有価証券のうち満期があるもの	11,810	53,263	87,778	91,921
貸出金(*)	32,853	66,497	53,909	61,256
合 計	60,063	151,160	151,287	167,077

(*)貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	404,730	160,808	476	257
合 計	404,730	160,808	476	257

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

27. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、29.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	4,900	4,915	15
	社債	—	—	—
	その他	800	805	5
	小 計	5,700	5,720	20
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	400	399	△ 0
	社債	—	—	—
	その他	3,700	3,486	△ 213
	小 計	4,100	3,885	△ 214
合 計		9,800	9,606	△ 193

※1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	6,556	4,331	2,225
	債券	25,899	25,671	227
	国債	2,007	1,978	28
	地方債	6,772	6,685	87
	社債	17,118	17,008	110
	その他	44,665	38,524	6,141
	小 計	77,121	68,527	8,593
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	167	167	0
	債券	143,084	149,546	△ 6,462
	国債	40,444	43,046	△ 2,601
	地方債	35,589	37,069	△ 1,479
	社債	67,050	69,430	△ 2,380
	その他	53,527	58,769	△ 5,241
	小 計	196,779	208,483	△ 11,704
合 計		273,900	277,011	△ 3,110

※1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。

3. 市場価値のない株式等および組合出資金は本表に含めておりません。

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,856	367	14
債券	29,841	175	378
国債	28,338	160	300
地方債	892	—	7
社債	609	14	71
その他	10,047	544	142
合 計	41,744	1,087	536

29. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「①決算期末日において時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、②半年ごとの末日の時価の下落率が4回連続して30%以上50%未満となった場合、③2年連続で当期損失を計上し、かつ無配、翌期も欠損が予想される場合」としております。

なお、当事業年度における減損処理はありません。

30. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、113,645百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが11,670百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	617百万円
有価証券減損処理	366百万円
その他有価証券評価差額金	1,152百万円
その他	241百万円
繰延税金資産小計	2,378百万円
評価性引当額	△791百万円
繰延税金資産合計	1,586百万円

繰延税金負債

前払年金費用	478百万円
その他	30百万円
繰延税金負債合計	509百万円
繰延税金資産の純額	1,077百万円

再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

土地再評価差額金	13百万円
再評価に係る繰延税金資産小計	13百万円
評価性引当額	△13百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	—百万円

繰延税金負債	
土地再評価差額金	116百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	116百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	116百万円

■ 損益計算書注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 6,345千円
子会社との取引による費用総額 141,999千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 267円68銭
- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
(単位:千円)

地 域	用 途	種 類	減損損失
静岡県沼津市	旧店舗	土 地	17,613

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位、遊休資産および売却資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。本部、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

売却資産について、売買契約に基づく回収可能価額が帳簿価額を下回るため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17,613千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は、売買契約に基づく正味売却価額にて測定しております。

経営指標

業務粗利益

(単位:千円)

区 分	2022年度	2023年度
資金運用収支	6,530,387	7,036,083
資金運用収益	6,697,154	7,209,506
資金調達費用	166,767	173,422
役務取引等収支	166,240	145,864
役務取引等収益	603,913	597,210
役務取引等費用	437,672	451,346
その他の業務収支	429,908	△ 177,531
その他業務収益	1,146,920	660,112
その他業務費用	717,012	837,644
業務粗利益	7,126,536	7,004,415
業務粗利益率(%)	1.19%	1.16%

(注) 業務粗利益率(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:千円)

区 分	2022年度	2023年度
業務純益	1,749,102	1,483,251
実質業務純益	1,777,665	1,483,251
コア業務純益	1,349,463	1,697,173
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,259,472	1,419,885

(注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位:平均残高 百万円、利息 千円)

区 分	平均残高		利 息		利回り	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
資金運用勘定	596,402	601,703	6,697,154	7,209,506	1.12%	1.19%
うち貸出金	231,194	230,773	2,762,487	2,877,655	1.19%	1.24%
うち預け金	69,406	75,612	134,942	219,291	0.19%	0.29%
うち有価証券	293,642	293,172	3,314,614	3,849,304	1.12%	1.31%
資金調達勘定	563,257	567,708	166,767	173,422	0.02%	0.03%
うち預金積金	561,703	566,493	162,685	169,937	0.02%	0.02%
うち借入金	1,268	929,644	2,658	2,055	0.20%	0.22%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度456百万円、2023年度548百万円)を控除して表示しております。

その他の業務収支の内訳

(単位:千円)

区 分	2022年度	2023年度
その他業務収益	1,146,920	660,112
国債等債券売却益	1,013,610	620,807
国債等債券償還益	105,540	—
その他	27,769	39,304
その他業務費用	717,012	837,644
国債等債券売却損	445,368	457,639
国債等債券償還損	90,180	377,090
国債等債券償却	155,400	—
その他	26,063	2,914

利鞘

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
資金運用利回	1.12	1.19
資金調達原価率	0.97	1.00
総資金利鞘	0.15	0.19

(注) 総資金利鞘＝資金運用利回－資金調達原価率

利益率

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.30	0.38
総資産当期純利益率	0.22	0.30

(注) 総資産経常利益率(%) = $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

総資産当期純利益率(%) = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減

(単位:千円)

区 分	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	134,112	△ 472,448	△ 338,336	4,009	508,341	512,350
うち貸出金	△ 24,791	△ 4,529	△ 29,320	△ 5,018	120,185	115,167
うち預け金	△ 5,212	12,842	7,630	12,978	71,370	84,348
うち有価証券	164,249	△ 446,451	△ 282,202	△ 5,301	539,991	534,690
その他	△ 132	△ 34,309	△ 34,441	1,351	△ 223,206	△ 221,855
支払利息	△ 209	1,482	1,273	639	6,016	6,655
うち預金積金	1,645	754	2,399	1,396	5,855	7,251
うち借入金	△ 1,871	727	△ 1,144	△ 759	156	△ 603
その他	16	0	16	2	3	5

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法を採用しております。

預金・貸出金に関する指標

役職員 1 人当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
役職員1人当りの預金残高	1,214	1,207
役職員1人当りの貸出金残高	508	494

1 店舗当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
1 店舗当りの預金残高	18,749	18,878
1 店舗当りの貸出金残高	7,845	7,730

預金積金および譲渡性預金平均残高 (単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
流動性預金	246,345	258,005
うち有利息預金	237,803	249,151
定期性預金	313,209	306,291
うち固定金利定期預金	313,040	306,166
うち変動金利定期預金	169	124
その他	2,148	2,196
計	561,703	566,493
譲渡性預金	—	—
合 計	561,703	566,493

定期預金残高 (単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
定期預金	284,966	279,388
固定金利定期預金	284,828	279,275
変動金利定期預金	137	112

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋納税準備預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金者別預金残高 (単位: 百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
個 人	465,651	82.78%	470,973	83.15%
一 般 法 人	68,902	12.24%	72,275	12.76%
金 融 機 関	129	0.02%	104	0.01%
公 金	12,397	2.20%	6,819	1.20%
そ の 他	15,405	2.73%	16,184	2.85%
合 計	562,486	100.00%	566,356	100.00%

財形貯蓄預金残高 (単位: 百万円)

科 目	2022年度	2023年度
財形貯蓄預金	311	292

貸出金平均残高 (単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
手形貸付	7,435	8,059
証書貸付	209,353	207,628
当座貸越	13,698	14,224
割引手形	707	861
合 計	231,194	230,773

貸出金使途別残高 (単位: 百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
設備資金	81,529	34.64%	78,405	33.80%
運転資金	153,829	65.35%	153,512	66.19%
合 計	235,358	100.00%	231,918	100.00%

固定金利・変動金利別貸出金残高 (単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
貸 出 金	235,358	231,918
うち変動金利	136,828	140,392
うち固定金利	98,530	91,526

住宅・消費者ローン残高 (単位: 百万円)

資金使途	2022年度	2023年度
住宅ローン	52,686	54,338
消費者ローン	9,371	9,521

預貸率

(単位: %)

区 分	2022年度	2023年度
期末預貸率	41.84	40.94
期中平均預貸率	41.15	40.73

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金に関する指標

貸出金・債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

科 目	2022年度		2023年度	
	貸出金	債務保証見返	貸出金	債務保証見返
当金庫預金積金	1,358	104	1,293	88
有 価 証 券	—	—	—	—
動 産	56	—	87	—
不 動 産	44,331	1,350	43,036	1,190
そ の 他	—	—	—	—
計	45,746	1,455	44,417	1,279
信用保証協会・信用保険	55,427	—	51,402	—
保 証	28,540	—	30,518	—
信 用	105,643	692	105,579	423
合 計	235,358	2,147	231,918	1,703

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

科 目	2022年度	2023年度
信 金 中 央 金 庫	1,987	1,530
(株)日本政策金融公庫	0	0
住宅金融支援機構	714	648
(株)商工組合中央金庫	55	54
福 祉 医 療 機 構	17	15
そ の 他	0	0
合 計	2,775	2,249

貸出金業種別残高

(単位:百万円)

種 別	2022年度			2023年度		
	貸出先数	残 高	構 成 比	貸出先数	残 高	構 成 比
製 造 業	488	20,592	8.74%	491	20,999	9.05%
農 業、林 業	18	204	0.08%	21	611	0.26%
漁 業	8	256	0.10%	9	291	0.12%
鉱 業、採 石 業	—	—	—	—	—	—
砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	699	17,940	7.62%	700	16,938	7.30%
電 気・ガ ス	16	1,463	0.62%	18	1,215	0.52%
熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	30	239	0.10%	30	193	0.08%
運輸業・郵便業	79	6,002	2.55%	82	5,682	2.45%
卸売業・小売業	548	17,525	7.44%	556	16,489	7.10%
金融業・保険業	28	8,937	3.79%	27	9,450	4.07%
不 動 産 業	549	38,101	16.18%	547	37,967	16.37%
物 品 賃 貸 業	5	179	0.07%	6	166	0.07%
学 術 研 究	70	1,433	0.60%	85	2,470	1.06%
専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	36	2,602	1.10%	34	2,501	1.07%
飲 食 業	301	4,347	1.84%	295	4,167	1.79%
生活関連サービス業	177	5,759	2.44%	181	5,490	2.36%
娯 楽 業	—	—	—	—	—	—
教育・学習支援業	18	373	0.15%	21	345	0.14%
医 療、福 祉	130	9,820	4.17%	132	9,159	3.94%
その他のサービス	402	9,488	4.03%	409	9,640	4.15%
国・地方公共団体等	12	24,719	10.50%	12	20,956	9.03%
個 人	10,194	65,370	27.77%	9,969	67,178	28.96%
合 計	13,808	235,358	100.00%	13,625	231,918	100.00%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金に関する指標

■信用金庫法開示債権および金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位: 百万円、%)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)			保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a - c)
				担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)		
破産更生債権および これらに準ずる債権	2022年度	1,977	1,977	1,100	877	100.00%	100.00%
	2023年度	2,221	2,221	1,351	870	100.00%	100.00%
危 険 債 権	2022年度	13,502	11,825	9,781	2,044	87.57%	54.93%
	2023年度	12,486	10,860	9,432	1,427	86.97%	46.74%
要 管 理 債 権	2022年度	939	376	367	8	40.06%	1.56%
	2023年度	877	320	313	6	36.52%	1.21%
	三月以上延滞債権	2022年度	—	—	—	—	—
		2023年度	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2022年度	939	376	367	40.06%	1.56%
		2023年度	877	320	313	36.52%	1.21%
小 計 (A)	2022年度	16,419	14,179	11,248	2,930	86.35%	56.67%
	2023年度	15,585	13,402	11,097	2,304	85.99%	51.35%
正 常 債 権 (B)	2022年度	221,251					
	2023年度	218,208					
総 与 信 残 高 (A) + (B)	2022年度	237,670					
	2023年度	233,793					

(注)金額は単位未満を切り捨て、率については小数点第3位を切り捨てて表示してあります。

用語の解説

1. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)です。

有価証券等に関する指標

■有価証券の時価情報

- ・売買目的有価証券は該当ありません。
- ・商品有価証券は該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	7,299	7,354	54	4,900	4,915	15
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	800	811	11	800	805	5
	小 計	8,099	8,165	65	5,700	5,720	20
時価が 貸借対照表計上額 を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	400	399	0
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	3,100	2,934	△165	3,700	3,486	△ 213
	小 計	3,100	2,934	△165	4,100	3,885	△ 214
合 計		11,199	11,100	△99	9,800	9,606	△ 193

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株 式	3,866	3,143	723	6,556	4,331	2,225
	債 券	43,380	42,942	438	25,899	25,671	227
	国 債	2,080	1,984	95	2,007	1,978	28
	地 方 債	15,869	15,735	134	6,772	6,685	87
	社 債	25,430	25,222	207	17,118	17,008	110
	そ の 他	39,310	34,319	4,991	44,665	38,524	6,141
	小 計	86,558	80,405	6,152	77,121	68,527	8,593
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株 式	1,782	1,996	△214	167	167	0
	債 券	119,758	124,091	△4,332	143,084	149,546	△6,462
	国 債	31,181	32,500	△1,318	40,444	43,046	△2,601
	地 方 債	32,999	34,189	△1,190	35,589	37,069	△1,479
	社 債	55,577	57,400	△1,823	67,050	69,430	△2,380
	そ の 他	66,367	72,804	△6,436	53,527	58,769	△5,241
	小 計	187,908	198,891	△10,983	196,779	208,483	△11,704
合 計		274,466	279,296	△4,830	273,900	277,011	△ 3,110

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は外国証券および投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等および組合出資金

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社等株式	10	10
非上場株式	14	14
組合出資金	1,465	1,434
合 計	1,490	1,459

有価証券等に関する指標

金銭の信託

- ・金銭の信託は該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度	国 債	—	—	—	3,380	29,881	—	33,262
	地 方 債	15,223	5,848	594	1,611	19,149	—	56,169
	社 債	8,058	14,084	12,438	9,664	18,394	—	81,007
	株 式	—	—	—	—	—	5,673	5,673
	外 国 証 券	6,630	8,814	11,461	7,220	10,790	—	68,871
	その他の証券	722	3,876	2,206	2,485	4,287	28,275	42,172
2023年度	国 債	—	—	—	—	5,985	—	42,451
	地 方 債	2,477	3,524	1,403	4,034	23,067	—	47,662
	社 債	7,211	11,322	12,401	11,662	23,967	—	84,168
	株 式	—	—	—	—	—	6,748	6,748
	外 国 証 券	4,546	10,663	11,689	9,705	5,883	—	65,743
	その他の証券	187	2,066	2,925	2,440	2,970	27,652	38,384

有価証券の種類別の期末残高・平均残高

(単位:百万円)

種 類	2022年度		2023年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	33,262	36,510	42,451	45,429
地 方 債	56,169	60,427	47,662	52,616
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	81,007	80,660	84,168	84,037
株 式	5,673	5,045	6,748	4,566
外 国 証 券	68,871	70,193	65,743	68,733
その他の証券	42,172	40,805	38,384	37,789
合 計	287,156	293,642	285,159	293,172

預証率

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
期 末 預 証 率	51.05	50.34
期 中 平 均 預 証 率	52.27	51.75

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

公共債引受額

(単位:百万円)

種 類	2022年度	2023年度
国 債	—	—
地 方 債	260	259
政 保 債	—	—
合 計	260	259

公共債窓販実績

(単位:百万円)

種 類	2022年度	2023年度
国 債	42	194

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引は該当ありません。

退職給付会計および報酬体系

当金庫の退職給付制度は、確定給付企業年金であり信託銀行に運用・管理を委託しておりますが、2016年10月1日より確定拠出企業年金を導入し、一部移行しております。また、総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しています。

退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区 分	2022年度	2023年度
退職給付債務 (A)	1,489,029	1,549,663
年金資産 (B)	3,099,207	3,519,665
前払年金費用 (C)	△1,746,298	△1,752,919
未認識過去勤務費用 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	136,120	△217,082
その他(会計基準変更時差異の未処理額) (F)	—	—
退職給付引当金 (A - B - C - D - E - F)	—	—

退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

区 分	2022年度	2023年度
勤務費用 (A)	356,963	358,266
利息費用 (B)	12,008	12,805
期待運用収益 (C)	△94,082	△92,976
過去勤務費用の費用処理額 (D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	△11,118	39,126
会計基準変更時差異の費用処理額 (F)	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等) (G)	—	—
退職給付費用 (A + B + C + D + E + F + G)	263,771	317,222

※勤務費用には全国信用金庫厚生年金基金への掛金を含めています。

退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区 分	摘 要	
	2022年度	2023年度
(1) 割引率	0.86%	0.86%
(2) 長期期待運用収益率	3.00%	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定基準	給付算定基準
(4) 過去勤務費用の額の処理年数	5年 (発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌年から費用処理する)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

■報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額および賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 2023年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:千円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	133,060

(注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」123,360千円、「賞与」9,700千円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち、当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号および第6号ならびに第3条第1項第3号および第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2023年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、2023年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、2023年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2023年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

連結財務諸表

沼津信用金庫グループの主要な事業の概要

沼津信用金庫グループは、当金庫、子会社1社（ぬましんビジネス(株)）で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務を行っております。



子会社の状況

会社名	所在地	主な業務内容	設立年月日	資本金	当金庫議決権比率	子会社等の議決権比率
ぬましんビジネス株式会社	沼津市大手町五丁目6番16号	当金庫の委託に基づく業務 特定貨物自動車運送事業、用品品の管理業務、 現金手形小切手等の整理保管業務、その他	1994年 4月19日	10百万円	100%	—

事業の種類別セグメント情報について

連結子会社は信用金庫業務以外に一部で、上記に掲げる事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

主要勘定の増減の理由

2023年度の預金積金については、要払性預金の増加により残高、期中平均残高ともに前期比で増加しました。期末残高は、5,662億66百万円と前期比0.68%の伸長です。

貸出金については、期中に回収となった地公体貸向け貸出しの影響もあり、期末残高は2,319億18百万円と前期比1.46%の減少となりました。

収益面では貸出金利回り、および有価証券利回りがともに上昇した結果、貸出金利息は28億77百万円と前期比4.16%、有価証券利息配当金は38億49百万円と同16.13%の増収でありました。結果、経常収益は94億74百万円と前期比3.95%の増収となりました。

費用面では、職員数の増加や新店舗オープンなどにより経費が増加しましたが、与信費用が戻入であったことから経常費用は71億25百万円と前期比1.91%減少いたしました。

以上より、経常利益は前期比27.00%増益の23億48百万円、当期純利益は同36.83%増収の18億75百万円でありました。

連結会計年度に係る主要な経営指標

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	単 位
連 結 経 常 収 益	8,448,906	8,960,824	9,505,943	9,113,401	9,474,008	(千円)
連 結 経 常 利 益	1,513,109	1,774,594	2,230,145	1,849,172	2,348,586	(千円)
親会社株主に帰属する当期純利益	992,790	1,205,288	1,462,087	1,370,592	1,875,436	(千円)
連 結 純 資 産 額	35,553	42,683	42,575	38,149	41,246	(百万円)
連 結 総 資 産 額	570,074	603,932	607,015	605,919	611,859	(百万円)
連 結 自 己 資 本 比 率	14.81	15.94	15.67	15.80	16.40	(%)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2022年度	2023年度
(資産の部)		
現金および預け金	72,708	83,306
買入金銭債権	54	34
有 価 証 券	287,146	285,149
貸 出 金	235,358	231,918
そ の 他 資 産	3,515	4,358
有形固定資産	5,219	5,269
無形固定資産	102	157
退職給付に係る資産	1,746	1,752
繰延税金資産	1,611	1,077
債務保証見返	2,147	1,703
貸倒引当金	△ 3,692	△ 2,869
(うち個別貸倒引当金)	(△ 3,007)	(△ 2,371)
資産の部合計	605,919	611,859

(単位:百万円)

科 目	2022年度	2023年度
(負債の部)		
預 金 積 金	562,401	566,266
借 用 金	1,300	800
そ の 他 負 債	1,278	1,204
賞 与 引 当 金	269	263
役員退職慰労引当金	132	141
睡眠預金払戻損失引当金	32	30
偶発損失引当金	89	85
再評価に係る繰延税金負債	116	116
債務保証	2,147	1,703
負債の部合計	567,769	570,612
(純資産の部)		
出 資 金	699	696
利 益 剰 余 金	40,397	42,244
処分未済持分	△ 3	△ 0
会員勘定合計	41,093	42,941
その他有価証券評価差額金	△ 3,207	△ 1,957
土地再評価差額金	263	263
評価・換算差額等合計	△ 2,944	△ 1,694
純資産の部合計	38,149	41,246
負債および純資産の部合計	605,919	611,859

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	2022年度	2023年度
経 常 収 益	9,113,401	9,474,008
資金運用収益	6,697,154	7,209,506
貸出金利息	2,762,487	2,877,655
預け金利息	134,942	219,291
有価証券利息配当金	3,314,614	3,849,304
その他の受入利息	485,109	263,254
役務取引等収益	600,508	590,865
その他業務収益	1,147,480	660,112
その他経常収益	668,257	1,013,524
貸倒引当金戻入益	—	545,131
その他の経常収益	668,257	468,392
経 常 費 用	7,264,228	7,125,422
資金調達費用	166,765	173,421
預金利息	160,164	168,081
給付補てん備金繰入額	2,519	1,855
借入金利息	2,658	2,055
その他の支払利息	1,423	1,429
役務取引等費用	437,672	451,346
その他業務費用	717,012	837,644
経 費	5,353,154	5,566,971
その他経常費用	589,622	96,038
貸倒引当金繰入額	548,925	—
その他の経常費用	40,696	96,038
経 常 利 益	1,849,172	2,348,586
特 別 損 失	298	37,910
固定資産処分損	298	20,296
減 損 損 失	—	17,613
税金等調整前当期純利益	1,848,874	2,310,675
法人税、住民税および事業税	522,725	371,333
法人税等調整額	△ 44,443	63,905
法人税等合計	478,281	435,239
当 期 純 利 益	1,370,592	1,875,436
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,370,592	1,875,436

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	2022年度	2023年度
利益剰余金期首残高	39,054,919	40,397,495
利益剰余金増加高	1,370,592	1,875,436
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,370,592	1,875,436
利益剰余金減少高	28,016	27,956
配 当 金	28,016	27,956
利益剰余金期末残高	40,397,495	42,244,974

■ 連結貸借対照表注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～39年
その他の有形固定資産 2年～50年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社における利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。
- 外貨建資産は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)にかかる債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見込まれる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という)のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という)に対する債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先以外の要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。
予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間を1算定期間とし、過去の一定の算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき、将来見込みに応じて必要な修正を加えた予想損失率によって算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用 : その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

当金庫ならびに連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫ならびに連結される子会社の提出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫ならびに連結される子会社の割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(2023年3月31日現在)

年金資産の額	1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,770,192百万円
差引額	△89,255百万円
② 制度全体に占める当金庫ならびに連結される子会社の掛金拠出割合(2023年3月31日現在)	0.4543%
③ 補足説明	
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円および別途積立金58,714百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0月の元利均等定率償却であり、当金庫ならびに連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金82百万円を費用処理しております。	
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることと算定されるため、上記②の割合は当金庫ならびに連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。	
10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	
11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。	
12. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。	
13. 固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	
14. 重要な会計上の見積り	
賞倒引当金の計上	
(1) 計算書類等に計上した金額	
賞倒引当金 2,869百万円	
(2) 見積りの内容に関するその他の情報	
① 見積り金額の算出に用いた仮定	
(i) 当連結会計年度末において新型コロナウイルスの感染状況は沈静化しつつあるものの、物価高騰等を含めた静岡県経済への影響は今後も続くものと想定し、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた要注意先のうち、業況および財務内容の回復に重要な問題を抱えると判断した特定の債務者については、特に返済能力への影響等が懸念され、当金庫の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。	
(ii) 債務者区分の判定における債務者の将来の業績見通しについて、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、将来の業績見通しに対する仮定を置いております。	
② 見積り金額の算出方法	
賞倒引当金の算定方法は、「7. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。上記仮定に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた要注意先のうち、業況および財務内容の回復に重要な問題を抱えると判断した特定の債務者に係る債権について、今後予想される更なる業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を117百万円追加計上しております。	
③ 翌連結会計年度の計算書類等に与える影響	
新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りまたは予想損失率の変更により引当額が増減し、計算書類等に重要な影響を与える可能性があります。	
15. 理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権総額	65百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額	5,300百万円
17. 信用金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	2,221百万円
危険債権額	12,486百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権	877百万円
合計額	15,585百万円
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこ	

れらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理および表示」(2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の残高はありません。

19. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は874百万円であります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金(信金中金定期預金)	15,000百万円
有価証券	500百万円

担保資産に対応する債務	
預金(別段預金)	256百万円
借入金	800百万円

上記のほか、為替決済の担保として預け金(信金中金定期預金)7,000百万円を差し入れております。

21. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条に定める固定資産税評価額、路線価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 649百万円

22. 出資1口当りの純資産額 5,926円01銭

23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託および株式であり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、融資関係取扱規程および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的にALM委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況についても、ALM委員会がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則および要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはALM委員会において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行

い、月次ベースで理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、ALM委員会において管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は資金運用部を通じ、理事会およびALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループでは、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当金庫グループのVaRは分散共分散法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、2024年3月31日現在で当金庫グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で10,890百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

また、再評価法により計測した金利リスク量は、上方パラレルシフト100bpで定期性預金4,646百万円、要求払預金3,287百万円、貸出金△4,646百万円、預け金△2,083百万円となります。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

信用リスク・市場リスク・流動性リスクに関する事項は、ALM委員会と協議する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表に含めておりません(注2参照)。また、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、売渡手形、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金ならびにコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	79,938	79,897	△ 40
(2) 有価証券	283,700	283,507	△ 193
満期保有目的の債券	9,800	9,606	△ 193
その他有価証券(*1)	273,900	273,900	—
(3) 貸出金(*2)	231,918		
貸倒引当金(*3)	△ 2,794		
	229,124	233,282	4,157
金融資産計	592,763	596,687	3,923
(1) 預金積金	566,266	565,246	△ 1,020
金融負債計	566,266	565,246	△ 1,020

(※1) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-3項および第24-9項の基準価格の時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格または公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、元利金の合計額を市場金利(インプライドフォワードレート)で割り引いた価額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等および組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	14
信金中央金庫出資金(*1)	2,874
組合出資金(*2)	1,434
合 計	4,323

(※1) 非上場株式および信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	13,000	29,000	8,000	10,500
有価証券	14,210	55,663	89,378	95,321
満期保有目的の債券	2,400	2,400	1,600	3,400
その他有価証券のうち満期があるもの	11,810	53,263	87,778	91,921
貸出金(*)	32,853	66,497	53,909	61,256
合 計	60,063	151,160	151,287	167,077

(※) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	404,640	160,808	476	257
合 計	404,640	160,808	476	257

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

25. 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。

以下、27.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	4,900	4,915	15
	社債	—	—	—
	その他	800	805	5
	小 計	5,700	5,720	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	400	399	△ 0
	社債	—	—	—
	その他	3,700	3,486	△ 213
	小 計	4,100	3,885	△ 214
合 計		9,800	9,606	△ 193

※1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	6,556	4,331	2,225
	債券	25,899	25,671	227
	国債	2,007	1,978	28
	地方債	6,772	6,685	87
	社債	17,118	17,008	110
	その他	44,665	38,524	6,141
	小 計	77,121	68,527	8,593
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	167	167	0
	債券	143,084	149,546	△ 6,462
	国債	40,444	43,046	△ 2,601
	地方債	35,589	37,069	△ 1,479
	社債	67,050	69,430	△ 2,380
	その他	53,527	58,769	△ 5,241
	小 計	196,779	208,483	△ 11,704
合 計		273,900	277,011	△ 3,110

- ※ 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。
3.市場価値のない株式等および組合出資金は本表に含めておりません。

26. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,856	367	14
債券	29,841	175	378
国債	28,338	160	300
地方債	892	—	7
社債	609	14	71
その他	10,047	544	142
合 計	41,744	1,087	536

27. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①当連結決算期末日において時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、②半年ごとの末日の時価の下落率が4回連続して30%以上50%未満となった場合、③2年連続で当期損失を計上し、かつ無配、翌期も欠損が予想される場合としております。

なお、当連結会計年度における減損処理はありません。

28. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、113,645百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが11,670百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	617百万円
有価証券減損処理	366百万円
その他有価証券評価差額金	1,152百万円
その他	241百万円
繰延税金資産小計	2,378百万円
評価性引当額	△791百万円
繰延税金資産合計	1,586百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	478百万円
その他	30百万円
繰延税金負債合計	509百万円
繰延税金資産の純額	1,077百万円

再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
土地再評価差額金	13百万円
再評価に係る繰延税金資産小計	13百万円
評価性引当額	△13百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	—百万円

繰延税金負債	
土地再評価差額金	116百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	116百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	116百万円

■ 連結損益計算書注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益金額 268円48銭
- 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位:千円)

地 域	用 途	種 類	減損損失
静岡県沼津市	旧店舗	土 地	17,613

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。本部、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

売却資産について、売買契約に基づく回収可能価額が帳簿価額を下回るため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17,613千円を「減損損失」として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額にて測定しております。

- ※ 連結対象の子会社には貸出債権がありませんので、当金庫単体の計数(P.10)が連結信用金庫法開示債権の数字になります。
※ 連結自己資本比率は、自己資本の構成に関する事項(P.25)に掲載しております。

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、会員の皆さまからの出資金や利益剰余金および一般貸倒引当金等により構成されています。なお、自己資本の調達は当金庫を発行主体とする普通出資金696百万円がコア資本に係る基礎項目の額に算入されております。

(注)自己資本充実の状況において、定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、これまで、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度毎に掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

3. 信用リスクに関する事項(リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)

(1) リスク管理の方針および手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、与信業務の基本的理念や手続き等を明示した「クレジットポリシー」や諸種の事務取扱要領を制定し、広く従業員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理体制を構築しています。

当金庫では、信用リスクの評価につきましては厳格な自己査定を実施しております。また、モンテカルロシミュレーション法を用いた信用リスク計測モデルを導入して、信用リスクの計量化を図っております。

以上、一連の信用リスク管理の状況については、ALM委員会が協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常務会といった経営陣に対する報告体制を整備しております。

貸倒引当金は、「資産査定基準」および「償却および引当に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関

当金庫ではリスクのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関として以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では、融資の取り上げに際しては、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的位置づけと認識しております。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまに十分なご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取り扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う担保には、適格金融資産担保として自金庫預金積金や上場株式などがあり、担保に関する手続きについては、当金庫が定める「事務規程」等により、適切な評価・管理を行っております。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当金庫が定める「事務規程」等により、適切な取り扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。

当金庫では、直接的に派生商品取引を取り扱ってはおりませんが、有価証券の一部について、派生商品を含んでいる商品を保有しております。

投資信託等有価証券関連取引については、「資金運用基準」のなかで定められている保有限度額の範囲内で適正に管理しております。

また、長期決済期間取引は該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は証券化エクスポージャーの取り扱いはありません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・システム等が不適切であること、若しくは機能しないこと、または外生的事象により損失を被るリスク」と定義しています。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、評判リスク、有形資産リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を定め、確実にリスクを認識し、リスクの極小化に努めております。また、これらのリスクに関しましては、オペレーショナル・リスク管理委員会におきまして、協議・検討するとともに、必要に応じて理事会、常務会といった経営陣に対して報告する体制を整備しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

(算定方法) $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

8. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンド、または投資事業組合への出資金が該当します。

そのうち、上場株式、上場優先出資証券等にかかるリスクの認識については、時価評価によって把握するとともに、運用状況に応じて常務会に諮り投資継続の是非を協議しALM委員会に報告するなど、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は、証券化商品と同様、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用基準」や「市場リスク管理規程」に基づいた厳格な運用・管理を行っております。

非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド、または投資事業組合への出資金に関しても、当金庫が定める「資金運用基準」や「市場リスク管理規程」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

9. リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーには、投資信託、およびその他ベンチャーファンド、または投資事業組合への出資金が該当します。当金庫のエクスポージャーについては、ファンドの裏付けとなる資産等の情報が十分、かつ頻繁に取得されており、第三者によるリスク・ウエイト判定が適切に実施されていると確認できていることから、リスク・アセットの額の計算にはリスク・スルー方式を採用しております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対策を講じる体制としております。

具体的には、銀行勘定の金利リスクのうち、開示告示で定められた金利ショック幅での上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3つのシナリオを用いて計算される金利ショックに対する経済的価値の減少額(ΔEVE)、および金利ショックが基準日からの12か月間の純金利収入に与える影響(ΔNII)の計測値をALM委員会が協議検討するとともに、経営陣へ報告を行うなど資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

ΔEVE、ΔNIIは、以下の定義に基づいて算定しております。

●コア預金、固定金利貸出の期限前償還、定期預金の期限前解約については、金融庁の定める保守的な前提を採用しております。

●固定金利コミットメントラインについては、考慮していません。

●複数の通貨の集計については、通貨別に算出した金利リスクの正の値のみを合算しております。

●ΔEVE、ΔNIIに重大な影響を及ぼす内部モデル等を使用していません。

●リスク計測の頻度:四半期ごと(前月末基準)

自己資本の充実等に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	41,004	42,846
うち、出資金および資本剰余金の額	699	696
うち、利益剰余金の額	40,336	42,178
うち、外部流出予定額（△）	27	27
うち、上記以外に該当するものの額	△ 3	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	691	502
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	691	502
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45 パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	41,722	43,349
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	102	157
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	102	157
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,203	1,208
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る 10 パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る 15 パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,305	1,365
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	40,416	41,984
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	242,397	242,406
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 130	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 720	—
うち、上記以外に該当するものの額	589	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	13,776	13,999
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	256,174	256,406
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	15.77	16.37

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫および信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実等に関する開示事項

■自己資本の充実度に関する事項（単体）

（単位：百万円）

	2022 年度		2023 年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	242,397	9,695	242,406	9,696
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	223,555	8,942	225,841	9,033
現金	—	—	—	—
ソブリン向け	3,476	139	3,301	132
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	25,756	1,030	24,361	974
法人等向け	87,008	3,480	90,344	3,613
中小企業等向けおよび個人向け	45,421	1,816	47,758	1,910
抵当権付住宅ローン	7,672	306	7,567	302
不動産取得等事業向け	16,974	678	15,491	619
3月以上延滞等	192	7	230	9
取立未済手形	24	0	43	1
信用保証協会等による保証付	854	34	841	33
出資等	14,555	582	14,423	576
上記以外	21,617	864	21,478	859
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外に係るエクスポージャー	1,200	48	0	0
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	4,699	187	6,414	256
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	9,109	364	9,350	374
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,971	758	16,565	662
ルック・スルー方式	18,971	758	16,565	662
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	589	23		
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 720	△ 28	0	0
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	13,776	551	13,999	559
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	256,174	10,246	256,406	10,256

（注）1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）ならびにオフバランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体等のことです。

4. 「3月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法〉

粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実等に関する開示事項

■信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）（単位）

（単位：百万円）

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント およびその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国 内	527,366	531,947	237,670	233,793	191,421	188,349	—	—	323	306
国 外	54,577	59,506	—	—	54,577	59,506	—	—	—	—
地 域 別 合 計	581,944	591,454	237,670	233,793	245,999	247,855	—	—	323	306
製 造 業	41,350	47,305	21,185	21,247	17,415	23,790	—	—	57	75
農 業、林 業	276	681	276	681	—	—	—	—	—	—
漁 業	269	301	269	301	—	—	—	—	—	12
鉱業、採石業 砂利採取業	24	23	24	23	—	—	—	—	—	—
建 設 業	21,067	19,722	20,058	19,073	300	200	—	—	20	37
電 気 ・ ガ ス 熱供給・水道業	9,120	9,966	1,497	1,250	7,622	8,715	—	—	—	—
情 報 通 信 業	2,384	2,067	282	285	2,100	1,699	—	—	—	—
運輸業、郵便業	16,392	14,761	6,162	5,838	10,229	8,922	—	—	24	—
卸売業、小売業	26,739	25,437	18,283	17,682	8,229	7,528	—	—	65	5
金融業、保険業	154,940	166,647	9,024	9,515	61,251	60,781	—	—	—	—
不 動 産 業	49,581	51,655	41,007	40,975	8,424	10,531	—	—	54	64
物 品 賃 貸 業	188	170	188	170	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・ 技術サービス業	1,619	2,742	1,619	2,742	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	2,677	2,541	2,677	2,541	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	5,344	5,153	5,344	5,153	—	—	—	—	—	4
生活関連サービス業 娯 楽 業	7,010	6,422	6,281	6,056	362	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	422	393	422	393	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	10,938	10,217	10,938	10,217	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	9,951	9,674	9,951	9,674	—	—	—	—	37	—
国・地方公共団体等	154,511	146,666	24,744	20,977	129,761	125,684	—	—	—	—
個 人	56,714	58,277	56,714	58,277	—	—	—	—	63	75
そ の 他	10,416	10,623	714	713	300	—	—	—	—	30
業 種 別 合 計	581,944	591,454	237,670	233,793	245,999	247,855	—	—	323	306
1 年 以 下	82,650	53,269	27,082	24,249	29,568	14,019	—	—		
1年超3年以下	72,387	71,460	14,806	15,510	28,581	24,950	—	—		
3年超5年以下	41,111	46,145	14,750	15,667	24,360	25,478	—	—		
5年超7年以下	34,908	54,705	16,143	29,530	18,764	25,175	—	—		
7年超10年以下	103,387	93,441	47,698	32,526	52,689	59,915	—	—		
10 年 超	214,829	222,287	116,293	115,471	92,036	98,316	—	—		
期間の定めのないもの	32,669	50,142	896	837	—	—	—	—		
残存期間別合計	581,944	591,454	237,670	233,793	245,999	247,855	—	—		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いてあります。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には非上場株式、上場優先出資証券、子会社株式、投資信託、現金、預け金等です。

4. CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

自己資本の充実等に関する開示事項

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 (単体)

(単位:百万円)

区 分			期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
一般貸倒引当金	通常	2022年度	445	485	—	445	485
		2023年度	485	379	—	485	379
	コロナ特別引当	2022年度	210	199	—	210	199
		2023年度	199	117	—	199	117
個別貸倒引当金		2022年度	2,490	2,921	89	2,400	2,921
		2023年度	2,921	2,297	277	2,643	2,297
合 計		2022年度	3,145	3,605	89	3,056	3,605
		2023年度	3,605	2,795	277	3,327	2,795

(注) 1. 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

2. 上記の金額は、当金庫の貸出債権における引当金残高となります。

貸出金償却の額 (単体)

(単位:百万円)

貸出金償却の額	
2022年度	—
2023年度	—

業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等 (単体)

(単位:百万円)

業 種	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製 造 業	635	591	591	551	22	—	612	591	591	551	—	—
農 業、 林 業	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
漁 業	3	3	3	13	—	—	3	3	3	13	—	—
鉱 業、 採 石 業 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	365	286	286	277	65	13	300	272	286	277	—	—
電 気 ・ ガ ス 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	20	42	42	22	—	10	20	31	42	22	—	—
卸 売 業、 小 売 業	459	533	533	488	—	44	459	489	533	488	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	493	738	738	415	1	—	492	738	738	415	—	—
物 品 質 貸 業	0	1	1	0	—	—	0	1	1	0	—	—
学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サービス 業	42	41	41	42	—	—	42	41	41	42	—	—
宿 泊 業	226	212	212	209	—	—	226	212	212	209	—	—
飲 食 業	35	37	37	9	—	15	35	21	37	9	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	0	223	223	54	—	184	0	38	223	54	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、 福 祉	33	22	22	13	—	—	33	22	22	13	—	—
その他のサービス	77	113	113	114	—	8	77	104	113	114	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	95	73	73	85	—	—	95	73	73	85	—	—
合 計	2,490	2,921	2,921	2,297	89	277	2,400	2,643	2,921	2,297	—	—

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。 ※単位未満切捨て

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単体)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	3,088	170,654	7,212	173,929
10%	300	18,048	—	16,959
20%	8,164	124,486	56,148	74,464
35%	—	21,319	—	21,146
50%	61,998	5,480	71,381	69
75%	—	49,614	—	52,372
100%	10,560	107,655	11,030	106,619
150%	—	94	—	118
250%	—	480	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	581,944		591,454	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の充実等に関する開示事項

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（単体・連結）

(単位: 百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		905	886	28,350	27,390	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(単位: 百万円)

	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
派生商品取引合計	700	790	700	790
外国為替関連取引	230	185	230	185
金利関連取引	210	304	210	304
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	241	299	241	299
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	18	—	18	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	700	790	700	790

■出資等エクスポージャーに関する事項

イ．貸借対照表計上額および時価等（単体）

(単位: 百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	19,731	19,731	21,328	21,328
非上場株式等	2,119	—	2,899	—
うち時価のあるもの	—	—	—	—
うち時価のないもの	2,119	—	2,899	—

ロ．出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額（単体）

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
売却益	755	525
売却損	2	65
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ．貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額（単体）

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
評価損益	1,289	4,111

ニ．貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額（単体）

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
評価損益	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項（単体）

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	30,120	24,664
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

■金利リスクに関する事項（単体）

(単位: 百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	19,611	21,130	257	142
2	下方パラレルシフト	0	0	14	60
3	ス テ ィ ー プ 化	18,098	18,955		
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇	1,228			
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	19,611	21,130	257	142
8	自 己 資 本 の 額	ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
		41,984		40,416	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

自己資本の充実等に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

項 目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	41,065	42,913
うち、出資金および資本剰余金の額	699	696
うち、利益剰余金の額	40,397	42,244
うち、外部流出予定額(△)	27	27
うち、上記以外に該当するものの額	△ 3	△ 0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額または評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	691	502
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	691	502
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	41,783	43,415
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	102	157
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	102	157
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,203	1,208
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,305	1,365
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	40,477	42,050
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	242,388	242,397
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 130	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 720	—
うち、上記以外に該当するものの額	589	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	13,770	13,991
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	256,159	256,388
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.80	16.40

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫および信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出してあります。

自己資本の充実等に関する開示事項

■自己資本の充実度に関する事項（連結）

(単位:百万円)

	2022 年度		2023 年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	242,388	9,695	242,397	9,695
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	223,546	8,941	225,831	9,033
現金	—	—	—	—
ソブリン向け	3,476	139	3,301	132
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	25,756	1,030	24,361	974
法人等向け	87,008	3,480	90,344	3,613
中小企業等向けおよび個人向け	45,421	1,816	47,758	1,910
抵当権付住宅ローン	7,672	306	7,567	302
不動産取得等事業向け	16,974	678	15,491	619
3月以上延滞等	192	7	230	9
取立未済手形	24	0	43	1
信用保証協会等による保証付	854	34	841	33
出資等	14,545	581	14,413	576
上記以外	21,618	864	21,478	859
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,200	48	0	0
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	4,304	172	5,084	203
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	9,109	364	9,350	374
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,971	758	16,565	662
ルック・スルー方式	18,971	758	16,565	662
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	589	23		
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 720	△ 28	0	0
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	13,770	550	13,991	559
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	256,159	10,246	256,388	10,255

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）ならびにオフバランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体等のことです。

4. 「3月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫グループは基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

（オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法）

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

6. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実等に関する開示事項

■信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）（連結）

（単位：百万円）

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント およびその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国 内	527,356	531,938	237,670	233,793	191,421	188,349	－	－	323	306
国 外	54,577	59,506	－	－	54,577	59,506	－	－	－	－
地 域 別 合 計	581,934	591,444	237,670	233,793	245,999	247,855	－	－	323	306
製 造 業	41,350	47,305	21,185	21,247	17,415	23,790	－	－	57	75
農 業、 林 業	276	681	276	681	－	－	－	－	－	－
漁 業	269	301	269	301	－	－	－	－	－	12
鉱業、採石業 砂利採取業	24	23	24	23	－	－	－	－	－	－
建 設 業	21,067	19,722	20,058	19,073	300	200	－	－	20	37
電 気 ・ ガ ス 熱供給・水道業	9,120	9,966	1,497	1,250	7,622	8,715	－	－	－	－
情 報 通 信 業	2,384	2,067	282	285	2,100	1,699	－	－	－	－
運輸業、郵便業	16,392	14,761	6,162	5,838	10,229	8,922	－	－	24	－
卸売業、小売業	26,739	25,437	18,283	17,682	8,229	7,528	－	－	65	5
金融業、保険業	154,941	166,647	9,024	9,515	61,251	60,781	－	－	－	－
不 動 産 業	49,581	51,655	41,007	40,975	8,424	10,531	－	－	54	64
物 品 賃 貸 業	188	170	188	170	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・ 技術サービス業	1,619	2,742	1,619	2,742	－	－	－	－	－	－
宿 泊 業	2,677	2,541	2,677	2,541	－	－	－	－	－	－
飲 食 業	5,344	5,153	5,344	5,153	－	－	－	－	－	4
生活関連サービス業 娯 楽 業	7,010	6,422	6,281	6,056	362	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	422	393	422	393	－	－	－	－	－	－
医 療、 福 祉	10,938	10,217	10,938	10,217	－	－	－	－	－	－
その他のサービス	9,951	9,674	9,951	9,674	－	－	－	－	37	－
国・地方公共団体等	154,511	146,666	24,744	20,977	129,761	125,684	－	－	－	－
個 人	56,714	58,277	56,714	58,277	－	－	－	－	63	75
そ の 他	10,406	10,613	714	713	300	－	－	－	－	30
業 種 別 合 計	581,934	591,444	237,670	233,793	245,999	247,855	－	－	323	306
1 年 以 下	82,650	53,269	27,082	24,249	29,568	14,019	－	－		
1年超3年以下	72,387	71,460	14,806	15,510	28,581	24,950	－	－		
3年超5年以下	41,111	46,145	14,750	15,667	24,360	25,478	－	－		
5年超7年以下	34,908	54,705	16,143	29,530	18,764	25,175	－	－		
7年超10年以下	103,387	93,441	47,698	32,526	52,689	59,915	－	－		
10 年 超	214,829	222,287	116,293	115,471	92,036	98,316	－	－		
期間の定めのないもの	32,660	50,132	896	837	－	－	－	－		
残存期間別合計	581,934	591,444	237,670	233,793	245,999	247,855	－	－		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いてあります。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には非上場株式、上場優先出資証券、投資信託、現金、預け金等です。

4. CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額（連結）

・当開示項目は単体と同じ数値であり省略いたします。（23ページ参照）

業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等（連結）

・当開示項目は単体と同じ数値であり省略いたします。（23ページ参照）

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（連結）

（単位：百万円）

告示で定める リスク・ウェイト 区分（%）	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	3,088	170,654	7,212	173,929
10%	300	18,048	—	16,959
20%	8,164	124,486	56,148	74,464
35%	—	21,319	—	21,146
50%	61,998	5,480	71,381	69
75%	—	49,614	—	52,372
100%	10,560	107,646	11,030	106,610
150%	—	94	—	118
250%	—	480	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	581,934		591,444	

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りします。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項**信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（連結）**

・当開示項目は単体と同じ数値であり省略いたします。（24ページ参照）

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

・当開示項目は単体と同じ数値であり省略いたします。（24ページ参照）

出資等エクスポージャーに関する事項**貸借対照表計上額および時価等（連結）**

（単位：百万円）

区 分	2022年度		2023年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	19,731	19,731	21,328	21,328
非上場株式等	2,109	—	2,889	—
うち時価のあるもの	—	—	—	—
うち時価のないもの	2,109	—	2,889	—

出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額（連結）

・当開示項目は単体と同じ数値であり省略いたします。（24ページ参照）

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額（連結）

・当開示項目は単体と同じ数値であり省略いたします。（24ページ参照）

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額（連結）

・当開示項目は単体と同じ数値であり省略いたします。（24ページ参照）

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項（連結）

・当開示項目は単体と同じ数値であり省略いたします。（24ページ参照）

金利リスクに関する事項（連結）

・当開示項目は単体と同じ数値であり省略いたします。（24ページ参照）

開示項目の掲載ページ一覧

このディスクロージャー資料は、信用金庫法施行規則に基づいて作成されておりますが、その基準における各項目は以下のページに掲載しています。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

【単体情報】

1. 金庫の概況および組織に関する事項	
(1) 理事および監事の氏名および役職名	本誌 25
(2) 事業の組織	本誌 25
(3) 事業所の名称および所在地	本誌 31～34
2. 金庫の主要な事業の内容	本誌 26
3. 金庫の主要な事業に関する内容	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	本誌 03～04
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況	本誌 04
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、 コア業務純益およびコア業務純益(投資信託解約損益を除く)	07
イ. 資金運用収支、役務取引等収支 およびその他の業務収支	07
ウ. 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、 利回りおよび資金利鞘	07
エ. 受取利息および支払利息の増減	07
オ. 総資産経常利益率	07
カ. 総資産当期純利益率	07
② 預金に関する指標	
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他預金 の平均残高	08
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金および その他の区分ごとの定期預金残高	08
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 手形貸付、証書貸付、 当座貸越および割引手形の平均残高	08
イ. 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残高	08
ウ. 担保の種類別の貸出金残高および債務保証見返額	09
エ. 使途別の貸出金残高	08
オ. 業種別の貸出金残高および 貸出金の総額に占める割合	09
カ. 預貸率の期末値および期中平均値	08
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別の平均残高	11
イ. 有価証券の種類別の平均残高	12
ウ. 有価証券の残存期間別残高	12
エ. 預証率の期末値および期中平均値	12
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	本誌 22
(2) 法令等遵守の体制	本誌 19
(3) 金融ADR制度への対応	本誌 23
(4) 中小企業の経営の改善および 地域活性化のための取り組み状況	本誌 15～18

5. 金庫の直近2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書および 剰余金処分計算書	01～06
(2) 信用金庫法開示債権および 金融再生法開示債権の保全・引当状況	10
(3) 自己資本の充実の状況	19～24
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引に関する取得 価格または契約価格、時価および評価損益	11～12
(5) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	23
(6) 貸出金償却の額	23
(7) 会計監査法人の監査を受けている旨	02
6. 役職員の報酬体系の開示	13

【連結情報】

1. 金庫およびその子会社等の概況に関する事項	
(1) 金庫およびその子会社等の主要な事業の内容および 組織の構成	本誌25,14
(2) 金庫の子会社等に関する事項	14
2. 金庫およびその子会社等の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	14
(2) 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況 を示す指標	14
3. 金庫およびその子会社等の直近2連結会計年度における財産の 状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、 連結損益計算書および連結剰余金計算書	14～18
(2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、 三月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権の額およびその合計額	16
(3) 自己資本の充実の状況	25～28
(4) 事業の種類別セグメント情報	14



発行 2024年7月
編集 沼津信用金庫 経営企画部
〒410-8610
静岡県沼津市大手町五丁目6番16号
TEL.055-962-5200
<https://www.numashin.co.jp/>
